

ふるさとたまの!



ののちゃんの街

©いしいひさいち

市議会 だより



たまの

No.202

6月定例会・5月臨時会のあらし

6月定例会を
6月9日から27日まで開催

- ◇一般質問（4～15ページ）
12名の議員が市政全般をたず
- ◇議案・請願の審議（16ページ）
補正予算案など議案6件を可決
請願1件を不採択

5月臨時会を
5月19日に開催

- ◇議案の審議（16ページ）
人事案件1件に同意
報告2件を承認
放課後児童クラブ条例の一部改正など
議案2件を可決



平成28年度議会報告会（産業振興ビル）

議会報告会を開催！

会場

5月11日（水）産業振興ビル
5月13日（金） 荘内市民センター



荘内市民センター（多目的ホール）

議会の活性化・市民の信託に応えられる真に開かれた議会運営を目指して、今年度も「議会報告会」を開催しました。

今回は、市内2会場で新年度予算や関係条例等、3月定例会で議論した内容を報告いたしました。

ご参加の市民の皆様からいただきました数多くのご意見やご提言を今後の議会活動に活かしていきたいと考えております。今後とも、市民の皆様のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

主な質問と回答

Q1 市長は工事費が6億円を超えたら、図書館及び中央公民館の移転はしないと明言されており、我々はその金額は当然税込みであると認識していたが、議会において消費税別で認めたのはなぜか。

A1 委員会の中でも、市長が示した内容が消費税込みか消費税別かについて、相当議論した。最終的には建設費は税別5億6千万円で指定管理者の募集要綱に書かれているという説明があり、工事費として5億6千万円、設計委託料として3425万円ということ、6億円を超えないことを委員会で確認した。

Q2 市民病院について、これから業務はどのあたりまで進むのか。今後、診療科目は増えるのか。



注意事項の説明をする三宅一典議会運営委員会委員長

会場アンケートの結果より

(アンケート回収率…87.8%)

- ・男性参加者……93.0% 女性参加者……7.0%
- ・報告会の内容は分かりやすかった……48.8%
- ・今後もまた報告会へ参加したい……74.4%
- ・現在の市議会を評価する……69.8%
(「どちらかといえば評価する」を含む)
- ・市民意見が市議会へ反映されていると思う…55.8%
(「どちらかといえば思う」を含む)

各会場別の議会報告会報告書は、各市民センターと中央公民館で閲覧できます。

また、市議会ホームページへも掲載しております。

<http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm>

報告内容

〈総務文教委員会〉

- ・図書館及び中央公民館の移転整備について
- ・各種利用料金の改定について

〈厚生委員会〉

- ・市民病院について
- ・高齢者、介護事業について
- ・子育て支援について

〈産業建設委員会〉

- ・有害鳥獣対策について
- ・瀬戸内国際芸術祭などのイベントについて
- ・ごみ処理の広域化について
- ・競輪事業について

A 2

病院の事業運営に係るものは全て、医療法人平成博愛会と玉野市の連携によって運営する形になる。

以前、大阪の医療法人との協議では、指定管理者という形で運営を民間に任せる予定であったが、この度の平成博愛会との間では、業務提携という形をとっている。平成博愛会の病院運営事業のノウハウを活用しながら、市と平成博愛会との業務提携の中で運営をしていく。診療科目については、すぐというわけにはいかないが、まず救急医療体制を充実していきたいということを進めている。

Q 3

道の駅が週休2日というのは、あまり聞いたことがないが、変更する考えはないのか。

A 3

以前は現在の2日に加えて金曜日も定休日だったこともあったが、現在は週休2日である。なぜ週休2日かというと、元々商売が目的ではなく、農業従事者の活性化と生きがい対策を基本理念としているからである。国の方針で、道の駅の直販に関しては、その地域の農業振興が基本理念であるため、消費者からの「もっと開けて欲しい」という要望は多々あるが、現在は従事者に負担のないよう、週休2日としているものである。

Q 4

市議会の一般質問の日程について、ホームページにいつ市議会があるという事は掲載されているが、傍聴したい議員がいつ一般質問を行うかということも掲載されていない。前もってわかるように改善して欲しい。

A 4

遅くとも一般質問が始まる前日までは、どの日にどの議員が一般質問を行うか、ホームページに掲載することを検討したい。

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

9月定例会

- 9月1日 開会
- 6日～9日 一般質問
- 12日 一般質問、議案質疑
- 13日、14日 常任委員会
- 20日 閉会

※開議時間は午前10時からの予定ですが、変更となる場合もあります。



閉会の挨拶をする藤原仁子副議長

一般質問



市民の生命と財産を守るため 市庁舎の改修工事を 優先すべき

同志の会 小泉 馨

混乱する財政運営と公共施設再編整備に係る優先度

議員 ①昨年度の中期財政試算は、6月議会で示されている。ところが、今年度はまだ出ていない。なぜなのか。中期財政試算が示されない、行政改革の具体的な目標値が示せないと考

えるが。
②平成27年度に策定した中期財政試算を根拠に各種団体やイベントの補助金をカットし、公共施設の使用料の引き上げ等を掲げるなど、市政が混乱しているが、議会に対する報告ができていないのでは。
③中期財政試算において、平成27年度と平成28年度でそれぞれ10億円と13億円の取り崩しを予定していることだが、確認したところ、27年度の3月末に3億5千万円を積み立て、28年度に4億円取り崩していることから、結局、27年度は5千万円の取り崩しで済んでいることになる。中期財

政試算の数値と決算見込みの数値の乖離をどう説明するのか。中期財政試算を受けた財政健全化であったはずだが、間違いだったのではないのか。
④これまで財政が厳しいと言いつつも多額の財源を投入している。例えば、過去、日比中学校を建てたため、わざわざ池を埋め立てて用地を造成したり、旧日比中学校跡地に備南高校を建設し、その備南高校が大きく定員割れをすれば、昼間部を創設し、今度は玉野商業高校に工業系学科創設を目指すなど、幾ら予算があっても足りない。一方、学校給食センターの建設は凍結されているが、自然災害や老朽化で、学校給食の提供ができなくなった場合どう対処するつもりなのか。
⑤熊本地震で私が一番ショックを受けたのは、報道で見た宇土市の市役所の4階部分が押し潰され倒壊寸前となった映像である。宇土市の市長は、震災前の今年



玉野市役所

にある。そのような中、公共施設の改修の優先度について、庁舎や給食センターよりも、図書館・中央公民館の移転を優先している。所見を伺いたい。

市長 ①今年度の中期財政試算については、昨年の国勢調査人口に基づき普通交付税の計算が見直されることから、より正確な試算を目指すために、今年度の交付税の確定を待っているため、例年より

度の施政方針で、「庁舎建設に当たっては、竣工から51年経過し、老朽化が著しく、耐震性にも大きな問題がある。市庁舎は防災、災害時の拠点となる施設であり、市民が親しみを感じ市民と協同で活動、交流ができる施設である必要がある。」と、述べている。財源不足で改修を先延ばしにしていたことが、今回の結果を招いてしまった。自然災害の時に市民の救済を念頭に置き、市庁舎の改修工事を優先すべきと考える。
⑥地方自治体の役割は、市民の生命と財産を守ること

示すタイミングが遅れている。確定的な数値をもって、行政改革の数値目標と合わせていきたい。
②受益者負担の増加や団体の補助金の削減等、市民に直接痛みを伴う健全化について、行革案の中に盛り込む可能性はある。様々な機会を捉えて、現状と今後について説明していく必要を感じている。
③中期財政試算で見込んだ数字が余りにも決算数値と乖離して、それが悪い方向ではなく良い方向でかい離したことについては、財政健全化の動きがあつてそうした方向に振れたものと

考えるが、今後、中期財政試算を組むに当たり、決算数値と差が出ないような中期財政試算の組み方をする必要があると考える。
④給食センターについては、機能を失ったとしても給食をとめることは、決してあつてはならないものと考えられる。熊本の地震のように、屋外に避難していて、食べるものが届かないという事例から、学校給食とは別の形での給食センターの果たすべき役割というのを再認識させられた。財政健全化の流れの中で土地の購入等々を凍結しているが、一日も早く作業を再開したいと考えており、全庁的な組織を立ち上げ、老朽化に対する対応を図りたい。
⑤市庁舎の問題も含め、現在、公共施設の総合管理計画を作成中であり、この計画とあわせて、新行政改革大綱の中に明示すべきものは明示していきたい。
⑥図書館・中央公民館の移転については民間施設の有効活用という考え方によるものであり、仮に新築というのであれば、今のような流れにはなっていないものと考えている。

一般質問

玉野商業高等学校への工業科新設について



地元企業と一体となり
物づくりのまち玉野に
工業系学科の新設を

玉野未来の会 赤松 通博

議員 市政運営の基本方針に、玉野商業高校への工業科新設について掲げ、三井造船も学科の立ち上げを支援するとしていた。しかし、三井造船をはじめとする地元企業などを含めた検討協議会の開催後の山陽新聞の見出しでは、「工業科設置は凍結」と掲載され、さらに、「インターシッパ（就業体験）の拡充でものづくりの人材育成を図る方針を明らかにした。」との内容であった。この会議に出席していた企業からは、長年の思いである工業科の設置が、たった1回の会議で凍結されたことに、失望やお叱りの声があがっている。市長は工業系学科新設について、どのように考えているのか。



玉野商業高等学校

り誤解を招いてしまったことから、出席された企業へは教育委員会よりお詫びの文書を送付し、また、5月に開催の市議会総務文教委員会、検討を進める方針に変更のない旨の報告をしている。また、工業系学科新設に係る支援依頼や地方創生交付金の交付要望のため、文部科学省等を訪問しており、今後も教育委員会と密接な連携を図りながら、具体的な方向性について議

論を進めたい。なお、現在市立高等学校の今後のあり方を検討し、市全体の地方創生人材育成体制や産官学連携体制の構築等を総合的に推進するため、副市長直属のプロジェクト推進室を設置する方向で準備を進めている。生徒の多様なニーズに応え、地域活性化につながる人材育成を進めるための市立高等学校の新しい形を作り上げていきたい。

自動車整備振興会との災害協定と商品軽自動車税の取り扱いについて

議員 ①自然災害や大規模災害時の応急対応への協体制確立のため、地元の自動車整備振興会と協定を結ぶ自治体が増えている。過去平成16年の高潮災害をはじめとする台風災害を経験した本市においても、一日も早く災害協定を結ぶべきと思うが、県内の状況と本市の取り組みを伺いたい。

②商品軽自動車の課税免除に関するのは、自動車販売事業の活性化と産業振興の観点から実施すべきと思われる。県内の課税免除の状況と本市の方針を伺いたい。

総務部長 ①県と笠岡市、吉備中央町で、緊急車両の応急整備及び資機材の貸し出しについて、災害時の協定を交わしている。本市においても、災害時には迅速かつ的確な災害応急対策が必要と考えられることから、今後協定の締結に向けて協議したい。

政策財政部長 ②ナンバープレートが付いた商品中古軽自動車の県内の課税免除の状況は、倉敷市、笠岡市、井原市の3市において課税免除とし、岡山市は2分の1減免としている。課税免除については、税制度の公平な運営と公益上の必要性などを十分に考慮しながら判断する必要があるが、中古軽自動車の購入希望者が、品質や性能確認のため公道で試乗することもあり、使用していないことの確認が困難であることから、課税免除の対象としていない。

給食センターの整備方針と後閑雇用促進住宅購入検入状況

議員 ①給食センター整備は、建設用地買収の断念後何の方向性も示されていない。

い。今後の方針を伺いたい。

②後閑の雇用促進住宅の購入については、昨年の産業建設委員会で協議され、様々な問題から、市が購入することは厳しい状況にあるとし、柔軟な対応が可能である民間活力を用いることが望ましいとの結論に至っている。民間活力導入に向けた取り組み状況と今後の方向性について伺いたい。

教育次長 ①給食センター整備については、組織横断的なプロジェクトチームの立ち上げに着手するなど、引き続き整備方針の検討に向けた作業を行っている。

建設部長 ②後閑の雇用促進住宅の活用については、現在市内外の民間不動産会社への聞き取りを行い、また移住相談や移住に関するアンケート等を実施し、移住希望者の移住安定用住宅やお試し住宅としてのニーズの調査を行っている。今後さまざまな活用の可能性について検討したい。

その他の質問事項

- ・図書館及び中央公民館移設工事について
- ・入札制度について

一般質問



黒田市政11年の成果について

公明党 三宅 一典

黒田市政について

議員 ①黒田市政11年の成果についての所見を伺いたい。
 ②消費税10%への引き上げ再延期により、買い物等では家計にプラスとなるが、増税分を充てる予定だった年金、介護への支援は十分にできなくなることが懸念される。高齢者の生活不安を取り除くため、社会保障と税のあり方をしっかりと国へ要望すべきと考えるが、
市長 ①市政1期目は、行財政の抜本的な改革として市役所の体質改善に鋭意取り組み、市政運営の基礎を築けたものと認識している。2期目は、教育に力を注ぎ、市内全ての小学校区でおさらい会の実施や様々な教育施策を行い、また中学生までのことも医療費の無料化といった各種施策の充実を図った、3期目の現在、本年4月より医療法人平成博愛会との包括協定に基づく業務連携をスタートさせるとともに、玉野市地域医療

連携推進協議会を立ち上げ、地域医療の新しい形づくりのための第一歩を踏み出した。また、図書館及び中央公民館においては、商業施設への移転が決まり、新たな交流の場づくりをスタートさせた。公約として掲げているものは、任期中に道筋がつけられるよう取り組みたい。

②社会保障と税のあり方については、全国市長会等を通じ、医療や介護、社会保障等の分野を含めて、国に対して働きかけたい。

教育行政について

議員 ①少子高齢化が進み、市内の高校は、ここ数年定員割れが続く厳しい状況にある。そのような中、市立高校の今後のあり方、方向性については、市立高校の魅力アップを図るとともに、地元の基幹産業である造船業等の製造業の即戦力となる人材を確保し、定住化を進めることを狙いとしてい



玉野総合医療専門学校

飛ぶ表具屋」など鳥人幸吉がモデルとなる現代版映画の製作等も考えてはどうか。

教育長 ①今後の市立高校のあり方については、工業系学科の新設の可能性や学科を再編した場合の想定成果、その他あらゆる可能性を検討し、地域活性化に繋がる高校教育の充実に努めたい。また、今後立ち上げるプロジェクト推進室を通じて、企業等からも意見をいただく中で最も望ましいゴールを目指したい。

②玉野総合医療専門学校への専門職大学創設については、設置者の判断によるものであり、時代のニーズを分析しながら絶えず変化していくものと考え、必要に応じ専門職大学創設も議論されるものと考えている。

産業振興部長 ③鳥人幸吉まちづくりフェアのあり方について、近年は鳥人幸吉にちなんだイベントは減少し、地域行事としての位置づけが強くなっている。今後は地域行事にとどまらず鳥人幸吉を我がまちの誇れる偉人として、同フェアを

シティセールスに資するようなイベントへと発展させていくことも視野に入れ、主催者と協議を始めたところである。

④鳥人幸吉をモデルとする現代版映画の製作については、近年、ロケ地が観光地となるケースも多く、マスメディアを利用した観光施策の一つとなることから、本市の役割として、目にとまり選ばれるような仕掛けをする必要があると考えている。

空地、空き家、住宅の補助制度のあり方について

議員 住宅リフォーム補助制度を28年度から廃止とした理由は、

産業振興部長 住宅リフォーム補助制度は、国の緊急経済対策の一環とする地域住民生活等緊急支援のための交付金として創設されたものであるが、国の交付金が終了したことから本市の厳しい財政状況を鑑み廃止に至ったものである。

その他の質問事項

福祉施策について



財政状況を考え適切な優先順位のもとでの取り組みを

玉野未来の会 高原良一

転作推奨の飼料用米について

議員 国が減反、転作を奨励する中、飼料用米は平均10アール当たり8万円の交付金を交付している。作付面積に比例して交付金も多くなり、1ヘクタール以上になると、さらに10アール当たり8千円が加算となる。農家としても同じ米であることから、比較的転作しやすく、現在本市で22人が作付けをし、その面積は約30



飼料用米生産啓発チラシ

産業振興部長 ①飼料用米の代金の入金については、飼料用米の生産を国が政策的支援を行う戦略作物であることに鑑み、見直しを検討していると聞いています。市としても農家へ速やかに買い取り額が支払われるよう、JAに対して引き続き働きかけていきたい。②飼料用米の代金の支払いが速やかに行われ

ヘクタールとなっているところ。出荷した飼料用米の代金はJAが畜産農家等に販売した段階で入金されることから、出荷から2、3年遅れての入金となってしまふ。このような状況から、飼料用米を別の品目に変えたいとの農家の声もある。①国内産飼料生産の育成の観点から本市として、JAと情報交換を行い、現状を変える取り組みを求めたい。②本市における飼料用米の生産が増加する方向での取り組みを求めている。

るようになった場合、営農計画書に作付けを依頼する案内文を同封するなどの方法で飼料用米の生産を奨励していきたい。

急がれる公共施設の建設計画について

議員 ①公共施設の再編整備等の方向性では、市民病院が類型Iの最優先施設、学校給食センターが類型IIの優先施設、本庁舎は類型Iの最優先施設となっている。3施設それぞれの必要性について伺いたい。②3施設の中でも特に、市民病院と学校給食センターでは、どちらの建設を優先するのか。

市長

①公共施設建設の必要性については、市民病院は地域医療の中核病院として、市民ニーズを満たす医療を安定的かつ持続的に提供することが重要であることから、経営改善や地域医療の充実を図るために病院の建て替えと地域医療の連携体制の確立が不可欠であると認識している。本年4月に医療法人平成博愛会と交わした細目協定で、今後経営改善が認められ、議会の承

認を経たうえで包括協定の開始日から3年を目途に新病院建設に着手するとしている。一方、学校給食センターは、組織横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、整備方法の検討に向けた作業を行っているところであり、本庁舎は、耐震補強工事と空調等の設備更新を併せて実施する方針である。②市民病院と学校給食センターの建設の優先度について、あえて選択するとしたら、市民病院の建設が急がれるものと思っている。

地方創生交付金の有効活用について

議員 ①瀬戸内国際芸術祭を切り口に、合計8千万円の地方創生加速化交付金の一次募集提案をしたが、全額不採択となり、二次募集では切り口を変え、合計7365万5千円を上程している。二次募集提案による決定額との不足分については削減すべきでは。②地方を創生するための国からの交付金という趣旨に立ち返った場合、瀬戸内国際芸術祭に占める予算が余りにも多いと考えるが。

③平成27年度予算で既に執行済み分と市単独分を加えると、2016年の瀬戸内国際芸術祭予算は9850万円にもなる。今の本市の財政状況から、1億円近い予算を充てることは適切な判断とは思えないが。

政策財政部長

①一次募集提案分と二次募集決定額との差額については、創意工夫を図り、予算執行段階でできる限り削減したい。

産業振興部長

②瀬戸内国際芸術祭は国際的にも評価が高く、会期中に芸術祭全体で100万人を超える来場があり、地域振興・活性化に資する事業との認識にある。また、芸術家をはじめとする移住者が30組59人にのぼることから、中心市街地活性化計画との相乗効果、定住人口の増加に一定の効果があり、地域活性化に繋がるものと考えている。③今後、費用対効果等について検証し、総括したうえで位置付け等を再度検討したい。

その他の質問事項

・玉野商業高校の工業系インターンシップについて

一般質問



瀬戸内国際芸術祭を
オリンピックピックとともに
世界へ発信を

公明党 大月 博光

B型肝炎ワクチンの定期接種導入について

議員 ①国内でのB型肝炎ウイルスの感染者は最大で140万人に上ると推定され、保育園での園児間の感染の報告例もある。そのような中、B型肝炎ワクチンが本年10月に定期接種化されることになったが、本市の取り組み状況は。

②B型肝炎ウイルスは、3歳以下の子どもが感染するとキャリア化といって、ウイルスを体内に保有した状態になりやすく、このキャリアになると慢性肝炎になりやすいとされている。そこで、3歳児以下を対象とした公費の一部助成を経過措置として実施できないか伺いたい。

健康福祉部長 ①B型肝炎ワクチンの定期接種化により、平成28年4月1日以降の出生で、生後1歳に至るまでに3回接種を受けることとなる。市としては国からの通知が届き次第、広報

紙やホームページ等で周知を図り、保護者に対して接種勧奨を行いたい。

②国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で1歳未満を接種対象として提示していることと、財源の確保が困難なことから、市としての公費助成は難しいものと考えている。

「文化プログラム」の取り組みについて

議員 2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に、日本を真の文化芸術立国にするため、文化庁は「文化プログラム」の実施に向けた基本構想を掲げ取り組んでいる。文化の祭典として、史上最大規模のこの文化プログラムでは、

全国で、イベント数20万件、参加アーティスト5万人、参加者5千万人を数値目標に掲げている。そこで伺いたい。

①文化プログラムに対する本市の取り組み状況は。

②障害者等により生み出されるアール・ブリュット（※）が注目されている。本市の現状を伺いたい。

③文化振興のための条例を制定する自治体もふえる中、条例制定における本市の見解は。

④文化庁と観光庁が連携し、文化プログラムを利用した観光振興に取り組む姿勢を示している。そのような中、本市の観光振興計画の成果と今後の計画についての所見を伺いたい。

⑤瀬戸内国際芸術祭は、国策として進められている文化プログラムに最も意に沿うものと考えている。見解を伺いたい。

市長 ①文化プログラムに対する本市の取り組みについては、今後、

国・県による文化プログラムの事業展開を注視しながら、市民がより身近に文化・芸術に触れ、楽しめる環境づくりを進めたい。

教育次長 ②障害等がある方の作品や作家活動について、その詳細は把握できていない。

③文化振興のための条例は、県内では、県と

久米南町でのみ制定されている。今後はそれら先進地の取り組みを研究したい。

産業振興部長 ④観光振興計画の成果として、瀬戸内の魅力と港のにぎわい創出に係る事業として、瀬戸内国際芸術祭へ参加し、その

要因から若者やアーティスト等の移住もふえ、中心市街地活性化に一定の成果があったものと認識している。今後、総合計画やたまの創生総合戦略との整合性を図りつつ、観光振興計画の改定について検討したい。

⑤瀬戸内国際芸術祭の文化プログラムにおける活用については、市全体での芸術



小沢敦志 終点の先へ

瀬戸内国際芸術祭

祭の位置付けや関わりを再度検討したい。

骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業への取り組み

議員 白血病患者やその関係者への支援となる骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業が、県の平成28年度当初予算に盛り込まれた。本市での取り組み状況について伺いたい。

健康福祉部長 骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業は、ドナーが骨髄等を提供しやすい環境づくりや、ドナーが安心して骨髄バンクに登録でき、造血幹細胞移植の推進が図られることを目的として、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対する助成を行う市町村に対し県が補助を行うものである。本市の取り組みについては、

県の事業開始を受け、県内他市の情報を収集し、支援内容等の具体的な構築に向けた協議・検討を行っている。

その他の質問事項

・「新たな行財政改革の策定」について

※アール・ブリュット…理性が関与せず加工されていない生（き）の芸術。芸術家ではなく、幼児や精神障害者が自分自身のためにつくった表現物の総称。フランスの芸術家デュビュッフェの用語。

一般質問



高齢者や子育てをする
母親にやさしい行政を

公明党 山本 育子

公共施設のトイレについて

議員 ①公共施設のトイレの洋式化については、これまでも議会で取り上げられ、各市民センターや公民館にも最低1つの洋式トイレの設置が進んでいる状況とされている。その後の進捗状況は。

②田井みなど公園や玉原の総合運動公園で開催されるグランドゴルフ大会は、大勢の人が参加され、休憩時



田井みなど公園のトイレ

③ 各市民センター及び石島分館を除く築港、大崎などの各公民館には、洋式トイレが1基以上整備されている。今後も洋式化を基本に、利用頻度やニーズを踏まえ、和式トイレに手すりを設置する等、利便性の向上を図りたい。

② 田井みなど公園と玉原総合運動公園のトイレの増設については、今後利用頻度や利用者のニーズ等を踏まえ、関係部署と協議しながら対応を検討したい。

③ 渋川公園トイレの洋

式化については、構造により費用が大きく変わっていくことから、まず見積もりを行い、また環境整備に係る補助金等の活用も含め検討していきたい。

子育て支援について

議員 ①全国的に、待機児童等の問題が取り上げられる中、本市では待機児童問題よりも、子育てをしながらか働けるところがなく困っているという声を多く聞く。こういった問題を相談する窓口は何処になるのか。

②母親の就労支援への取り組み状況は。

③ネウボラ(※)が整備されれば、1つの窓口で保育園のことから仕事のことまで相談できると思われる。国において、ネウボラの設置を市町村の努力義務とする改正児童福祉法が成立されたところである。玉野版ネウボラの構築についての所見を伺いたい。

④本市の病児・病後児保育の現状、また新しい医療体制が整備されると思われる市民病院での病児・病後児保育と小児科の体制はどうなるのか。

健康福祉部長

①子育てをしながらか働けるところがなく困っている母親の声を聴くための総合的な窓口は設置していないが、将来的な窓口一本化を視野に入れ検討したい。

②母親の就労支援については、福祉政策課において、ひとり親家庭の母親への就労支援を行っている。

③玉野版ネウボラの構築については、国や県、先進他都市から情報収集を行い、関係部署と協議・検討していきたい。

④病児・病後児保育については、非常に重要な施策との認識にあることから、今後も継続して実施したい。

また市民病院の小児科については、小児科診療の継続的な提供が自治体病院の担うべき重要な役割との認識のもと、岡山大学へ医師の確保を要請し、継続的な派遣を受けられている。今後とも引き続き強く要請していきたい。

発達障がい支援について

議員 ①本市における発達障がいへの支援の現状と課題、また課題に対する取

組み状況は。

②保育園、幼稚園、健康診断等で発達障がいの疑いがあった場合の対応は。

健康福祉部長

①発達障害の支援については、発達障害支援センターに発達障害支援コーディネーターを配置し、個々の課題や特性に配慮した支援を行うよう体制を整備している。また、課題として、成人期の発達障害の疑いのある人の利用が低調なことがあげられる。今後、発達障害者支援センターのPRに努めるとともに、関係機関と連携を図りながら引き続き支援したい。

教育長

②発達障害が疑われる児童の早期発見、支援を目的に4歳児巡回相談事業を実施し、臨床心理士、保育士、保健師、幼稚園教諭等で構成する専門家チームが園を訪問し、支援が必要となった場合は保護者との話し合いのもとで専門の支援先を決定している。

その他の質問事項

- ・食品ロスについて
- ・がん教育について

※ネウボラ…妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援する子育て世代包括支援センターのこと。

一般質問



地域再生は
明確な将来展望のもとに
同志の会 有元 純一

「防災・減災対策」等の市民
の安全・安心施策について

議員 ①大地震を想定した避難場所について、地域住民への周知の状況は。
②熊本地震の例のように、本庁舎が被災した場合、災害対策本部をテントで設置する状況も考えられる。どう対応するのか。
③南海トラフ巨大地震の発生を想定した場合、被災後の復旧についての考えを伺いたい。
④地震発生の予知について、地震科学探査機構では、GPS衛星を用いた地表変動を測定し予知できるとされている。見解を伺いたい。
⑤防災メルマガは情報の確実な伝達に繋がるものと考ええる。登録件数と登録を増やすための対応は。
総務部長 ①避難場所の地域住民への周知については、ハザードマップを全戸へ配布している。このマップに地震、津波の発生における緊急避難場所を表示してい

る。また、総合防災訓練や防災出前講座により、確認・説明等を行っている。
②本庁舎が被災した場合の代替の本部は、耐震補強工事の完了している消防庁舎を位置づけている。
③被災後の復旧への対応については、電気・ガス事業者と災害協定を締結している。また、県との協議により応急仮設住宅建設計画を策定しており、建設予定地として、玉野競輪場の駐車場、備南高校運動場、田井の川尻公園と正之上公園、和田5丁目の多目的広場の5箇所を予定している。
④地震科学探査機構の地震予知について、気象庁によれば、同機構の地震予知のような短期的な予知は、実用段階ではなく、研究段階にあるとのことである。
⑤防災メルマガの登録件数は、5月末時点で37277件である。防災メルマガは災害時において、有効な情報伝達手段であるから、広報紙やホームページによる



登録の周知や出前講座等、様々な機会を捉え啓発を続けたい。

将来展望と地域再生に向けた「玉野市の教育」について

議員 ①去る4月28日の新聞報道で、商業高校への工業系学科設置が「凍結」と掲載された。誰が方針を決定したのか。
②工業系学科の新設が本市の将来を考えた地域再生に通じるかの考えはないのか。
③教育委員会は、商業高校におけるインターンシップを拡充し、ものづくりの人材育成を図るとしている。

具体的な内容はどのようなものか。

消防庁舎 ①工業系学科設置について、凍結方針を決定したわけではなく、現在も強い決意で取り組んでおり、国や県、他校への影響、資金等の調達も考えながら、一歩ずつ確実に前に進めたい。
災害対策本部 ②工業系学科の新設は、本市の将来を見据えた地域再生に通じるものと考ええる。今後地元企業や関係機関の意見も幅広く取り入れながら、多角的に検討したい。
教育長 ③インターンシップは、これまで2年生の希望者のみの実施であったが、平成29年度から2年生全員に実施する方向で準備を進めている。

「公共施設の再編整備」の進捗状況とあるべき姿

議員 ①公共施設の再編整備において、優先順位等、どのような検討や見直しを行っているのか。
②公共施設の再編整備が具体的に進まない中、老朽化した施設への維持管理経費

が発生しているものと考ええる。維持管理経費削減に向けた検討は行っているのか。
政策財政部長 ①公共施設の再編整備については、施設分類ごとに、必要性や施設性能等を考慮したうえで、防災上最も重要な施設を耐震化を図る最優先施設とし、他の民間施設との公平性に課題のある施設及び民間事業者の方が効率的かつ質の高いサービス提供が可能な施設は統廃合や民営化を進めるといった観点などから、3つに分類している。本年度、新たに策定する行財政改革大綱や公共施設等総合管理計画の中で個別施設のあり方についても検討したい。
②維持管理費については、これまでの財政健全化の取組の中で、電力自由化に伴う新電力活用による電気代の削減など、可能な限り削減に努めている。また、予防、保全の観点から、施設点検用の簡易マニュアルを作成し、各施設の施設管理者が適切な管理を行うことで、修繕費を含めた、中・長期的な維持管理費の縮減を図っている。今後も引き続き維持管理経費の削減に努めたい。

一般質問

教育関係



国際性を身につけ
国際社会で活躍できる
英語教育の充実を
玉野未来の会 伊達正晃

転をさせないよう教育を徹底すべきと思うが。

教育長 ①教育として身に

議員 ①玉野市民憲章に「世界に伸びる玉野をつくりましょう」とあるが、小中学校では子どもにも国際性を身につけさせるため、どのような取り組みを行っているのか。

②小学校高学年の英語教育の教科化が行われれば、指導手の拡大や外部人材の活用など、専科教員が必要になると思うが。

③文科省は平成32年から英語教育において、中学校では授業を英語で行い、また高校では英語での授業に加え、言語活動の高度化(発表・討論・交渉等)など、英語教育の充実を図るとしている。教育委員会としての取り組みは。

④昨年、道路交通法が改正され、自転車の信号無視等の危険行為が取締られることとなった。イヤホンをつけての運転や傘差し、スマホを持つての危険運転が見受けられる。そのような運

着けさせる国際性を、小学校では外国人との交流活動等により異国文化の学習や外国語を用いたコミュニケーション活動を行うほか、修学旅行時に、外国人へインタビューをする体験など、国や文化について関心を高める体験に取り組んでいる。中学校では、外国文化の学習や偉人についての英語レポートの作成、英語によるコミュニケーション活動のほか、スピーチコンテストを開催し英語で伝える喜びを感じ世界に目を向け、国際社会で活躍できる生徒の育成を推進している。

②小学校高学年の英語教科化の対応として、現在、中学校の英語科教諭が週1回小学校へ出向き、正しい発音を身に付けるための授業を行っている。今後、専門性の高い英語力のある教員の配置や地域の人材の活用を検討したい。

③言語活動の高度化に対応するため、現在、中学校と高校で英語指導助手との対話形式の授業やデジタル教材教科書等を有効に活用し、生徒同士が英語を使い会話するなどアクティブラーニングを積極的に取り入れられている。言語活動の一層の活発化に向け授業改革に取り組みたい。

④児童・生徒の安全な自転車運転のための教育として、毎年5月の自転車月間を中心に、交差点での信号遵守と一時停止、左側通行、並進や傘差し運転、スマホを見ながら運転の禁止の5点を重点的に指導している。



英語の授業風景

適正利用を促す対策はどのように行っているのか。

②最近大規模な山火事は聞かれなくなった。防火意識の向上のためどのような指導体制をとっているのか。

消防長 ①救急車の適正利用を促すため、ポスターを掲示し、また頻回利用する者への対策として、関係部局や医療機関と情報共有を図り、救急車を緊急性の高い事案に迅速に投

また県警と県教委等が推進しているセーフティーサイクル・ステップアップ・スクールも昨年度から取り組み、自転車の乗り方を中心とした交通安全指導を行っている。今後も事故を起こさせない、被害に遭わせない指導の徹底を図りたい。

救急業務、救助業務及び消防活動について

玉野市民会館

入することで、救命率の向上を図りたい。

②防火意識の向上のため、山際での火の使用制限の徹底や立て看板の設置、林野火災防止対策特別強化期間中の消防団との消防車による巡回広報、出前講座の開催、また婦人防火クラブや防火協会等関係団体への協力依頼のほか、各種媒体を活用しながら、各種行事に取り組んでいる。

議員 当面は修繕をしながら存続して活用することとなった市民会館だが、市内外からの車での利用者が多く、狭小な駐車場対策として、以前、市営駐車場の空き区画の利用を提案した。さらなる駐車場不足対策として、市民会館裏側と山側のスペースを整備してはどうか。

市長 市民会館の施設自体の延命化、設備の更新等を優先し、取り組みたいと考えている。

その他の質問事項

・「空き家」対策

一般質問



市民にあたたかい
市政への転換を

日本共産党 松田 達雄

くらし・福祉をささげる市民
にあたたかい市政への転換を

議員 ①平成27年度版市税概要では、給与の総所得金額は24年度比で約37億円減少し、営業、農業、その他を加えた総所得金額では42億円所得が減少している。さらに、平成23年度と26年度の比較で市民税収入は、3億円もの減少である。市民生活や地域経済の状況をどう分析、検討し、また、今後の見通しと対策についての所見を伺いたい。
②友好都市である磐田市では、議員提案の政策条例として、中小企業及び小規模企業振興基本条例が制定されている。本市には工業振興条例があるが、補助金支給のための性格が強く基本理念がない。明確な理念をもつ条例をなぜ制定しないのか。
政策財政部長 ①本市の地域経済は明るい兆しや活力が実感しづらい状況にあると分析する。対策としては、

国が行う政策により、市民生活への影響等を慎重に見きわめながら、必要と考えられる対策を国に働きかけていくとともに、たまの創生総合戦略に基づき、地域活力の向上に取り組みたい。
産業振興部長 ②中小企業振興における基本理念や自治体、中小企業者、住民等の責務を包括的に定めた中小企業基本条例の制定については、他市の状況を把握するとともに、中小企業とも情報交換しながら、中小企業者の多くが必要性を認め、主体となった動きがあれば検討したい。
市民のための自治体病院として充実・経営改善をはかる熱意ある市政への転換を
議員 ①山陽新聞に掲載の平成博愛会理事長のインタビュー記事では、「当面は公設公営のままとなったが、市側には早い段階で公設民営にするようお願いしている」とある。この発言

の趣旨と、何を根拠にするものなのか伺いたい。
②指定管理者制度に移行すれば、職員は解雇され公務員でなくなることから、職員の心情に配慮した平成博愛会側からの業務提携による経営改善が提案され、市長は、これを受け入れて、当面公務員の身分のまま、3年から5年後の病院の建てかえに合わせた指定管理者制度移行という方針変更を昨年12月議会に示し、議会もこれを了承した。理事長の発言に対して、どう対応したのか。
病院事業管理局参与 ①理事長の発言については、医



市民病院

市民病院
議員 ①メルカは平成5年の建築で、昭和56年以降の新耐震基準に適合した建物だが、平成16年の高潮被害で1階部分が床上浸水しており、海水による鉄筋やコンクリートの基礎、柱、床部分等の劣化、腐食による耐震性の問題が懸念される。耐震性を確保しないままの新たな公施設整備は、市民の安全確保の面か

住民合意なき図書館・中央公民館の移転整備と民営化問題

師や看護師等との面談の中で、理事長のビジョンに共感し、経営改善を早期に図ることを望む職員の意見に対して、発言したものと認識している。
②理事長の発言は、さらなる改革を進める考えでの発言と認識している。市としては、包括協定に基づいた経営改善に努めており、運営形態の移行については、地域医療連携の推進や新病院設計計画等の様々な状況を勘案しながら議会とも協議したい。

ら大きな問題があると考えらるが。
②メルカは平成25年の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、「特定既存耐震不適格建築物」に該当することから耐震診断が努力義務となっているのでは。
教育次長 ①建物の所有者から提示のあった建設当時の図面及び建築物や設備の診断結果をもとに検討を行った結果、図書館及び中央公民館の移転整備に資する建物であると判断している。また、新耐震基準を満たしており、現時点において耐震診断は不要と認識している。平成16年の高潮による浸水被害以降に、建築物や設備についての点検、診断を行っており、今後も適切な時期に必要な改修を行っていくことにより建築物の寿命期間を良好に使用できるものと認識している。
②メルカは特定既存耐震不適格建築物に該当するものの、新耐震基準に適合し、義務としての診断は求められていないことから、現状、耐震診断を行う優先性は低いものと考えている。

一般質問

教育について



教員の勤務実態を見直し
子どもと向き合った教育を

玉野未来の会 藤原 行照

議員 教員の過密な勤務や多忙な実情がさまざまな教育課題の解決をおくらせるという事態に至っている。多くの教員は、学校の負担や業務量の増大により、時間外労働や仕事の持ち帰りで業務をこなしているのが現状であり、本来あるべき子どもと接し、向き合う時間はますます少なくなっている。このため、学校では子どもたちが抱えているさまざまな悩みや問題を見逃しかねない状況をつくり出しており、このまま推移すれば教育の役割が崩壊し、社会問題化しかねないと考える。そこで伺いたい。

①教員の勤務時間の把握にどう取り組んでいるのか。
小・中学校教員の平均勤務時間は。
②教員の長時間勤務の理由は。
③日本青少年研究所の調査によると日本の小学校の先生は諸外国に比べ、自分の指導に自信が持てない傾向

にある。所見を伺いたい。

④学校教育の中で部活動の位置づけをどう考えているのか。

教育長 ①教員の勤務時間については、時間外勤務時間及び自宅へ持ち帰って仕事をした時間を把握するため、毎年教職員時間外勤務実態調査を実施している。昨年度の抽出調査では小学校で一日114分、中学校で一日159分の時間外勤務となっている。

②時間外勤務の主な理由は、授業の準備、部活動、担任業務によるものとなっている。

③日本の先生が自分の指導に自信が持てない理由としては一概に語れないが、諸外国と日本では学校教育に求められるものが大きく異なり、日本の教育には登下校の安全確保から生徒指導対応、学力向上、子どもの心に寄り添った支援等の様々な対応が要求されていることも要因となっている。

④部活動は学校教育の中で、

生徒の健全育成の一環として取り組まれるものと認識する。

玉野市観光振興計画について

議員 玉野市観光振興計画の中で、主な観光資源としての位置づけにある深山公園は直売施設みどりの館みやまもあり、市内で一番の集客率を誇っている。そこで伺いたい。

①みどりの館の定休日は、月、火の2日間であり、全国的に見ても週休二日はみどりの館だけである。なぜ週休二日なのか。

②ドッグラン、イギリス庭



道の駅 みやま公園

ものである。営業日数の増加は活性化につながるなどの認識があるが、農産物の確保等の課題もあることから品ぞろえや生産量向上の取り組みとあわせ検討したい。

②深山公園全体として週に3日間いずれかの施設が閉まっている現状は、好ましくないと考えている。それぞれの指定管理者である有限会社みどりの館みやま及び公益財団法人玉野市公園緑化協会と、

園、ミニパターゴルフの指定管理者は玉野市公園緑化協会であり、水曜日が定休日となっている。みどりの館みやまの定休日も含めると3連休ということになり、利用者にとって大変不便であると考えられる。これらの施設を道の駅全体として捉え、休日を集約することはできないのか。

産業振興部長 ①みどりの館が週休二日としている理由については、直売所の運営において、生産者から農作物の栽培、出荷準備に一定の作業時間を要するため、ある程度の定休日を設定して欲しいとの要望によるものである。営業日数の増加は活性化につながるなどの認識があるが、農産物の確保等の課題もあることから品ぞろえや生産量向上の取り組みとあわせ検討したい。

移住・定住について

議員 ①市役所職員の市外在住者については、去年4月1日時点で職員数756名に対し、233名と全体の約3割であった。独身者の占める割合は。

②独身者に向けて、後閑の雇用促進住宅を市職員の雇用住宅として活用する事により、本市への移住を促してはどうか。

産業振興部長 ①本年4月1日時点の職員数743名のうち、市外在住者が219名で、そのうち独身者は109名である。

②後閑の雇用促進住宅については、現在も市の方針が定まっていない中であらゆる可能性について検討を進めているが、市職員の独身者向け住宅として活用することについての考えはない。

その他の質問事項

・ 渋川海岸について

一般質問



玉野で育った
子どもの将来のため
未来を見据えた市政を

同志の会 渚 洋一

市立高校の工業科新設について

議員 ①市政運営の基本方針にも玉野商業高校への工業系学科の新設が掲げられている。物づくり産業など製造業が多く集う本市にとっては即戦力となる人材が身近に確保でき大きな期待を寄せていた。しかし実習棟の新築など施設整備に最低5億円を要し、また学科新設の手續開始から1期生の卒業まで、最短でも5年かかることから、一転して工業科新設を凍結するとの報道がなされた。インターシップの拡充に方向転換するとの理由を伺いたい。
②工業系学科が新設されれば、市外からの就学希望も想定され、ここ数年定員割れが続いている状況も打開できると思うが。

教育長 ①本年4月に開催したプロジェクト会議において、工業系学科新設の可能性も含め高校改革にはさまざまな課題があり若干時

間を要することから、改革の検討も進めつつまずはスピード感を持ってインターシップの拡大を図り、物づくりに興味を持つ生徒の増加を図る方針と伝えたが、新聞報道で凍結という表現がされ方向転換したかのようないメージを広めてしまった。
②近隣には複数の伝統ある工業高校があり、これら伝統校に劣らぬ魅力を備えた高校としていく必要がある。

行政機構改革

議員 ①市長の言う身の丈に合った市政運営とはどういったものを模索し、また、市民のための多岐にわたる公共サービスのあり方について、所見を伺いたい。
②今年度の行政機構改革の目玉は、教育委員会の中へ保育行政を取り込んだことである。就学前教育課の新設で、幼稚園、保育園の園児



就学前教育課

の画一的な把握と運営が可能となる。しかし保育を所管する部署が1階から3階に移り、ワンストップサービスを主眼において改革を行ってきたこれまでと逆行している。また、プライバシーにも配慮して面談室も配置すべきと考えるが。

市長 ①身の丈にあったこれからの市民サービスとは、人口減少等を見据え、人口規模や財政状況に見合うよう、限られた財源を真に必要なサービスに投入し、健全な財政運営のもと、中・長期的に安定したサービスを継続していくことと認識している。また、公共施設

の再編整備のほか事務事業も見直し、各種公共サービスのうち民間事業者に委ねることができるものについてはアウトソーシングを行い、広域行政の推進等各種市民サービスの最適化、合理化についても検討したい。

教育次長 ②保育園の手續きや相談など、3階の就学前教育課で対応することとなったが、訪問者に極力不便をかけないように、また、プライバシーに配慮した相談は、別途会議室に移動して行うなど対応に努めたい。

教育について

議員 ①軍隊を持たず戦争と武力行使を放棄すれば平和が保てると考えているのは日本だけであり、平和は戦って勝ち取るのが世界の常識である。他国の憲法をみても、戦争はしないが自国の領土や国民を踏みにじる行為に対しては、武力を持つてこれを排除すると定めている。子どもたちをこれらを正しく教えなければならぬと思うが、現状は、②小・中学校の学級自治体制において、学級委員長という肩書を設けていないと

聞く。所見を伺いたい。
③子どもの数が減少しているにもかかわらず、先生はなぜ昔と違って多忙な業務を抱えているのか。
④原子力発電や温室効果ガス等の環境問題をどのように教えているのか。

教育長 ①平和に対する教育は、国々の状況や歴史を偏った見方ではなく事実として正確に伝え、自他を尊重し国際社会の平和と発展に貢献できる資質と能力が身につくよう取り組んでいる。
②学級自治体制については、多くの児童・生徒に広く機会を与えて経験させており、集団の一員としての自覚と社会性の基礎を養い、リーダー性を育成している。
③発達障害や家庭問題等による子どもの問題行動への対応等で、先生の業務が多忙化している。
④環境問題については、総合的な学習の時間等での取り組みや、ボランティア活動への参加など、主体的に考えさせるようにしている。

その他の質問事項

・市職員の人事考課

一般質問



黒田市政は未来のために
何を「創」ったのか

宇野 俊市

はたして玉野市は活性化したか

議員 黒田市政の10年間として、平成17年から今日まで、近年流行のまちおこし、地域おこし、地域活性化策等を行ってきた。しかし、人口は減少、企業、商店等の働く場も減少し、衰退の一途をたどっている。

①本市の地域活性化策として、これまでどのように展開されてきたのか。

②本市の経済を活性化させ、人口をふやし、奇跡的に地域活性化を成功させる方法はあるのか。

③何をもって地域活性化が成功したとするのか。

④全国の都道府県及び約1700市町村のどこにも誰もかわかるようなGDP増や人口増を達成したところはない。ビジネスの世界では、売り上げや社員数を5倍、10倍に伸ばした会社は幾つもあるが、地方自治体ではGDPや人口を5倍、10倍どころか、2倍に

すら伸ばしたところはないかと思われる。ビジネスでできて行政でできない矛盾について、所見を伺いたい。

⑤全国の地方自治体が地域活性化の取り組みを行ってきて、ほとんど成功したところがないという現実からすれば、何が間違っていると言わざるを得ない。なぜこれまでやってきた地方自治体の地域活性化が成功しなかったのか。

⑥ビジネスや地域活性化が成功するための条件として、有望なビジネスの種と最低限の投資が必要と考える。また、ビジネスの種も投資も、ある一定レベルを超えたものでない限り成果が上がらないというクリティカルマス(※)があると考えられる。本市活性化のためのクリティカルマスはどの程度の金額となるのか。

市長 ①本市の地域活性化策として、産業振興施策としての、中小企業の技術力、競争力の強化や新規創業に

対する支援、さらには瀬戸内国際芸術祭の開催や、中心市街地活性化によるまちのにぎわい創出など、鋭意取り組んできた。また、人口減少を抑え、本年1月にたまたの長期人口ビジョン、たまたの創生総合戦略を策定し、玉野市の人口の将来展望と、それを達成する施策の方向性を定め、それに即した取り組みを進めている。

②本市を活性化させるためには、本市の有する地域資源や特性を有効に活用していくことが重要だと認識している。本市には、温暖で自然環境に恵まれ、災害の少ない自然特性や、瀬戸内海の島々への玄関口であることなど、他市に誇れる地域資源が多数存在している。これらを有効に活用、連携させていくことが本市の振興につながるものと考えている。

③地域活性化の低下については、人口減少、少子・高齢化が要因の一つであると考えていることから、将来的に日本の人口が減少していく中において、たまたの長期人口ビジョンで示した本市の人口を、2040年時

点で約5万人に維持するとして将来目標を達成することが重要であると考える。

政策財政部長 ④GDPの増加について、民間企業は顧客を満足させるサービスや商品の提供に専念することにより、継続的に利潤を追求することが可能である。一方、地方自治体の役割として、法律や条例等で定められた行政サービスを住民に提供することで、住民の福祉の増進を図ることを基本としており、経済活動の活性化に専念することが難しいことから、民間に比べ実績が上げにくいものと考えている。また人口増加についても同様の理由であるとともに、居住場所の選択は個人の事情による影響が大きいく、かつ日本全体の人口が減少傾向にあるため、大幅な転入増加を見込むことが難しいものと考えられる。

⑤地域活性化の成否については、地域の実情に合わせた確な施策と、活性化に向けた必要な投資が必要になるものと考えられる。一方、行政サービスは多岐に



たまたの長期人口ビジョン・たまたの創生総合戦略

わたっており、限られた財源、人員の中で地域活性化を成功させる必要量を費やすことができなかったことが理由ではないかと考えられる。

⑥具体的な数値の目安の算出は困難であると認識している。

その他の質問事項

- ・ 国土調査は本当に正しく行われているか
- ・ 生活保護決定は正しく行われているか
- ・ 不動産登記の赤線について

※クリティカルマス…結果を得るのに必要とされる供給量のこと。

議会で決まったこと

5 月臨時会 案件名	審査委員会	議決結果	議決形態
固定資産評価員の選任 [宮田 哲也]	—	同 意	全会一致
専決処分報告 (平成 27 年度一般会計補正予算 (第 6 号))	総務文教	承 認	全会一致
専決処分報告 (平成 27 年度競輪事業特別会計補正予算 (第 2 号))	産業建設	承 認	全会一致
放課後児童クラブ条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
工事請負契約の締結 (図書館及び中央公民館施設整備工事)	総務文教	可 決	賛成多数
6 月定例会 案件名	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 28 年度一般会計補正予算 (第 1 号)	各委員会	可 決	全会一致
岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議	総務文教	可 決	全会一致
国民健康保険料の賦課総額の決定	厚 生	可 決	賛成多数
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
市立体育施設条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
市立公民館条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願	厚 生	不採択	反対多数

各議員の賛否一覧 (賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×、退席…退

案件名	会派名等		日本共産党		公明党		同志の会			玉野未来の会								会派に属さない議員		賛成 (人)	反対 (人)											
	議員名		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三			宇野俊市	藤原仁子	広畑耕一								
	議長	副議長																														
工事請負契約の締結 (図書館及び中央公民館施設整備工事)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2	
国民健康保険料の賦課総額の決定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2	
市立体育施設条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	3	
市立公民館条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	3	
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	3	16	

※ 議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く。)

議会放映を行っています

- ・倉敷ケーブルテレビ (デジタル 3 1 2 ch) では、生放映と、録画放映を行っています。
- ・インターネットでは、生配信 (ユーストリーム) と、録画配信を行っています。

